

平成25年度職業能力開発局重点施策と予算案の概要について

平成25年度予定額 1,605 (1,904) 億円

※総額は各項目間における重複を排除している。

一般会計	97 (121) 億円
雇用勘定	1,506 (1,778) 億円
労災勘定	1.4 (2.6) 億円
東日本大震災復興特別会計	0.8 (1.9) 億円

第1 成長分野・ものづくり分野などでの人材育成の推進 1,303 (1,590) 億円

一般会計	3.4 (37) 億円
雇用勘定	1,269 (1,552) 億円

1 成長分野・ものづくり分野での離職者訓練や在職者訓練の推進

1,262 (1,583) 億円

一般会計	3.3 (3.6) 億円
雇用勘定	1,229 (1,546) 億円

離職者に対して、民間教育機関などを活用し、被災地の求職者への対応も含め、介護、情報通信、環境・エネルギー分野などの成長分野の実践的な公共職業訓練や求職者支援訓練を推進する。また、地域や産業ニーズに基づき、ものづくり分野の公共職業訓練を実施する。

さらに、在職者に対して、業界団体などと連携し、成長分野へ展開を図る企業の人材育成に資する訓練カリキュラムを開発し、これを基に在職者訓練を実施する。

2 長期の訓練コースの開発・設定【新規】

8.7 億円

(雇用勘定 8.7 億円)

公共職業訓練で、関係省庁と連携し、成長分野などでの中核人材育成などを可能とする長期の訓練コースの開発や積極的な設定を進める。

3 ものづくり立国の推進【一部新規】

41 (6.2) 億円

(雇用勘定 41 (6.2) 億円)

企業OBなどの優れた技能者(ものづくりマイスター(仮称))が実技指導などを行う「若年技能者人材育成支援等事業(仮称)」により、技能競技大会参加者の拡大や若年技能者のスキルアップ、効果的な技能の継承などの支援を行う。

また、熟練技能者の技能について、文書や映像などで保存するとともに、優れた技能を紹介するイベントやものづくり体験教室の開催、卓越した技能者への表彰を行う。

4 新事業展開地域人材育成支援事業の推進

1 (1) 億円

(一般会計 1 (1) 億円)

地場産業が集積する地域の業界団体など（事業協同組合など）が教育訓練機関と連携し、これまで培ってきた技能・技術を活かし新たな事業展開を図る企業に対し、必要となる技能を付与するための教育訓練カリキュラムの開発や教育訓練の実施などの人材育成支援を行う。

第2 重層的なセーフティネットの構築

1,262 (1,583) 億円

(一般会計 33 (36) 億円
雇用勘定 1,229 (1,546) 億円)

1 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練を通じた能力開発（再掲）

1,262 (1,583) 億円

(一般会計 33 (36) 億円
雇用勘定 1,229 (1,546) 億円)

被災地の求職者への対応も含め、就職のために能力の向上が必要な者に対し、公共職業訓練や求職者支援制度による職業訓練を実施する。

第3 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進

180 (165) 億円

(雇用勘定 180 (165) 億円)

1 労働者・企業に対する職業能力開発への支援【一部新規】 113 (95) 億円

(雇用勘定 113 (95) 億円)

① 政策課題に沿った人材育成への支援

105 (91) 億円

事業主が労働者に対して職業訓練を実施する場合などに必要な経費などの助成を行うキャリア形成促進助成金を、政策課題（若年者、グローバル人材、成長分野やものづくり分野の人材育成など）に沿った訓練に重点助成する。

また、非正規雇用で働く労働者のキャリア・アップを促進するため、事業主による人材育成を支援する。

② 中小企業などでのキャリア形成支援【一部新規】

8.1 (4.1) 億円

キャリア・コンサルタントの派遣などにより、非正規雇用や中小企業の若年労働者

がキャリア・コンサルティングを受けられるようにするとともに、計画的な人材育成のための助言など中小企業への総合的な支援を強化する。

また、ワーキングホリデーなどの海外経験を希望する若者に対して、キャリア・コンサルティングなどによりキャリア形成を支援する。

2 キャリア・コンサルティングの活用促進 1.4 (1.3) 億円

(雇用勘定 1.4 (1.3) 億円)

キャリア・コンサルタントの体系的な養成や質の向上を図るため、キャリア・コンサルタントの指導者養成などを行うとともに、キャリア・コンサルタントについての情報提供体制を整備し、キャリア・コンサルティングの活用を推進する。

3 ジョブ・カード制度の推進【一部新規】 9.5 (10.5) 億円

(雇用勘定 9.5 (10.5) 億円)

公共職業訓練や求職者支援訓練でのジョブ・カードの活用促進や、ジョブ・カードを採用面接の応募書類として活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓、学生用ジョブ・カードを活用している好事例の収集・普及などにより、ジョブ・カードを取得した訓練受講者などの円滑な就職を促進する。

第4 職業能力評価システムの整備 12 (17) 億円

(雇用勘定 12 (17) 億円)

1 職業能力評価基準の整備・活用促進 1.8 (2.5) 億円

(雇用勘定 1.8 (2.5) 億円)

職種ごとに必要な能力要件を明確化した職業能力評価基準の策定・改訂を推進し、業界ごとの実情に基づいて人材育成・評価のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)の開発・導入を進めながら、社内検定や業界検定につなげるなど、職業能力評価基準の一層の活用を図る。

2 技能検定制度の整備 10 (14) 億円

(雇用勘定 10 (14) 億円)

産業技術の高度化などに対応した検定基準・課題の見直し、社会的ニーズに基づいた検定職種の作業などの見直しとともに、国や都道府県、職業能力開発協会、関係団体との連携強化や民間機関の活力の活用促進により、技能検定制度の整備を進める。

第5 非正規労働者の雇用の安定及び人材の育成・処遇の改善

1.13 (1.08) 億円

(雇用勘定 1.13 (1.08) 億円)

1 有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト(仮称)の推進【新規】 1.7 億円

(雇用勘定 1.7 億円)

非正規雇用問題に係るビジョン(平成24年3月)や「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」報告書(同年12月)などに基づき、非正規雇用で働く労働者のキャリア・アップを促進するため、事業主による人材育成を支援する。

2 職業能力評価基準の整備・活用促進(再掲) 1.8 (2.5) 億円

(雇用勘定 1.8 (2.5) 億円)

3 ジョブ・カード制度の推進【一部新規】(再掲) 9.5 (10.5) 億円

(雇用勘定 9.5 (10.5) 億円)

第6 若者の安定雇用の確保

1.12 (1.06) 億円

(一般会計 2.5 (1.4) 百万円
雇用勘定 1.12 (1.06) 億円)

1 キャリア教育の推進 2.5 (1.4) 百万円

(一般会計 2.5 (1.4) 百万円)

教育行政と連携しながらキャリア・コンサルティングの手法を活用し、中学、高校、大学などの段階ごとに、キャリア教育を効果的に指導できる専門人材を養成する。

2 キャリア・コンサルティングの活用促進(再掲)

1.4 (1.3) 億円

(雇用勘定 1.4 (1.3) 億円)

3 フリーターなどのキャリア形成・正社員転換などの支援【新規】(再掲)

17億円

(雇用勘定 17億円)

非正規雇用で働く労働者のキャリア・アップを促進するため、事業主による人材育成を支援する。(人材育成部分)

参考)【平成24年度補正予算案】

○若年者への人材育成の推進

一般会計 600億円

(緊急人材育成・就職支援基金に若者育成支援事業(仮称)を追加)

非正規の若年者に対して実習等を通じた実践的な職業訓練を実施し、正規雇用化した事業主に対する奨励金を創設する。

また、「地域若者サポートステーション」について、設置拠点の拡充、学校との連携の強化、合宿形式を含む生活面のサポートと職場実習の訓練を集中的に行うことなどにより、ニート等の若者の就労を強力に支援する。

4 ジョブ・カード制度の推進【一部新規】(再掲)

95(105)億円

(雇用勘定 9.5(10.5)億円)

第7 障害者の職業能力開発支援の充実【一部新規】

51(55)億円

(一般会計 3.9(4.1)億円
雇用勘定 1.0(1.1)億円
労災勘定 1.1(2.2)億円)

1 障害者の職業能力開発支援の充実【一部新規】

51(55)億円

(一般会計 3.9(4.1)億円
雇用勘定 1.0(1.1)億円
労災勘定 1.1(2.2)億円)

委託訓練について、委託先開拓のための委託費単価の見直しや、担当者制で一貫して支援を行う職業訓練コーチへ支援体制を集約化するなど充実を図る。

また、障害者に対する指導技法の開発・実務演習などを行うとともに、都道府県が中心となって、地域の関係機関との連携・協力体制を構築することにより、障害者職業訓練の強化を図る。

第8 人作りを通じた国際協力の推進等【一部新規】

7.7 (7.9) 億円

一般会計	4.7 (5.1) 億円
雇用勘定	2.6 (2.5) 億円
労災勘定	3.6 (3.8) 百万円

1 技能実習制度の適切な運用

4.1 (4.3) 億円

一般会計	1.8 (1.9) 億円
雇用勘定	1.9 (2) 億円
労災勘定	3.6 (3.8) 百万円

監理団体や実習実施機関（技能実習生の受入れ機関）への巡回指導、技能実習生への母国語相談などを引き続き実施し、技能実習生が修得した技能の適切な評価を促進することにより、適正で実効ある技能移転を行う。

2 技能評価システムの移転など職業能力開発分野の国際協力の推進【一部新規】

2.9 (3.2) 億円

（ 一般会計 2.9 (3.2) 億円 ）

日本の技能評価システムの開発途上国への移転を引き続き実施する。

また、ASEAN向けの職業訓練指導員マニュアルの開発・普及など国際機関を通じた協力、職業訓練指導員の能力向上への支援など、開発途上国の人材育成に協力する。

3 日系人などの定住外国人に対する職業訓練の推進

6.7 (4.4) 百万円

（ 雇用勘定 6.7 (4.4) 百万円 ）

定住外国人職業訓練コーディネーターの配置など定住外国人に配慮した職業訓練を実施する。

その他

<東日本大震災復旧・復興関連施策>

震災による離職者への職業転換給付金の支給

0.8 (1.9) 億円

（ 東日本大震災復興特別会計 0.8 (1.9) 億円 ）

被災離職者等が職業訓練を受講する際に、訓練手当を支給する。